

令和7年度行政評価 施策評価シート (令和6年度実績)

施策名 地域における自立した生活への支援

施策コード 5040301

1. 施策の担当	
主管課	健康福祉部 地域共生推進課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第4章 すこやかで、ひとがつながり支え合うまちづくり（支え合い・福祉・健	節	第3節 障害者福祉
	施策	地域における自立した生活への支援		

3. 基本方針

- ・障害のある人の自己決定を尊重し、地域や家庭で自立した生活が送れるよう、障害福祉サービスやその提供体制の確保・充実に努めます。
- ・障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、身近な地域で包括的な相談支援体制を構築し、社会的孤立やサービスにつながらない課題、あるいは将来への不安について、地域社会で支えあう仕組みづくりに努めます。
- ・障害を理由とする差別の解消や障害者虐待の未然防止、成年後見制度の利用促進など、障害のある人への権利擁護の取り組みを進めます。

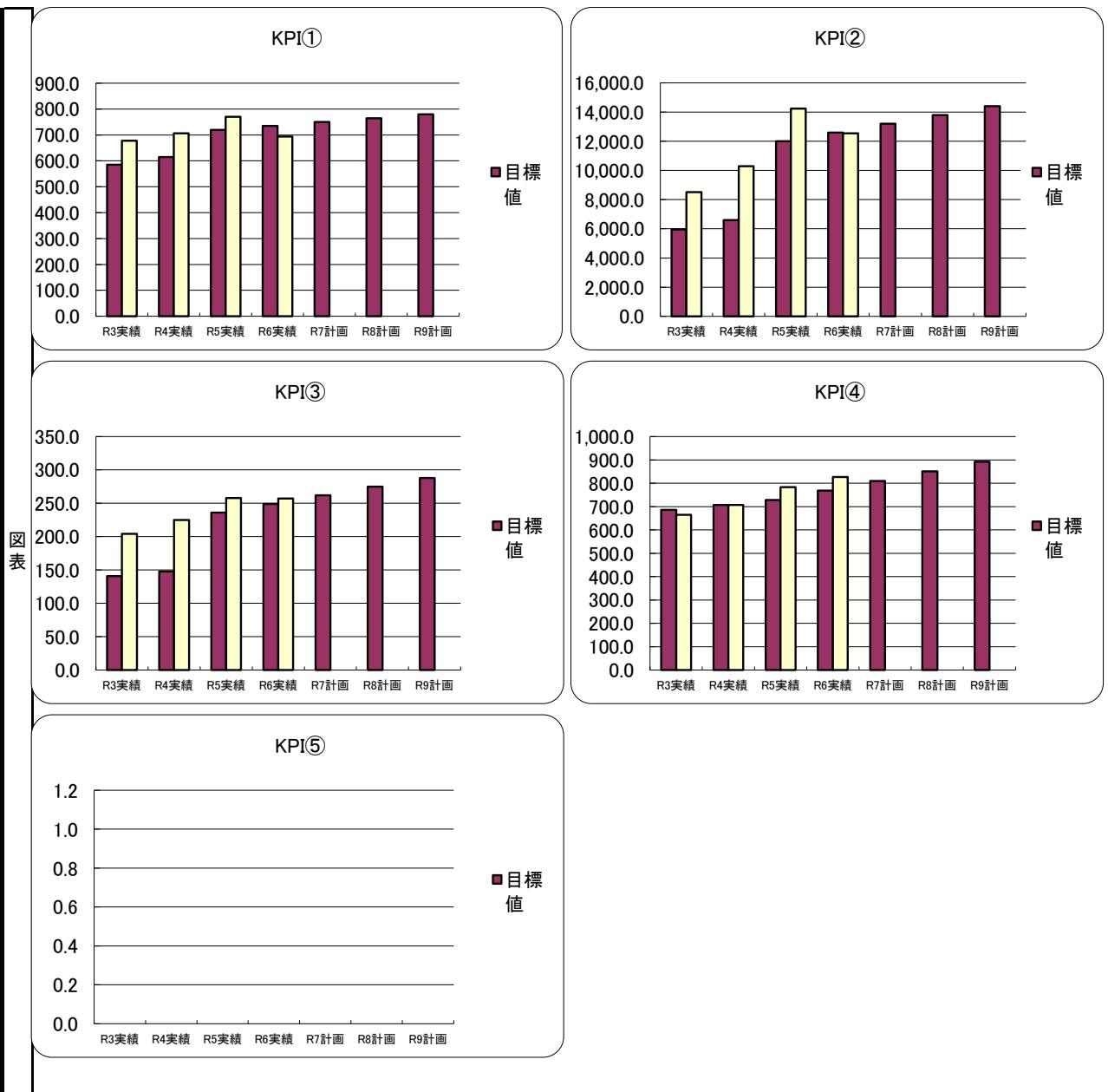
現況と課題	
・障害のある人の高齢化やダブルケアの問題など、障害のある人を取り巻く課題が複雑化・多様化していることから、相談支援事業所をはじめ保健、医療、教育などの各種機関が連携し、地域の相談支援体制の強化を図る必要があります。	
・障害の有無にかかわらず、すべての人が互いに尊重し共生できる差別のない地域社会をめざし、市民や事業者が、障害や障害のある人に対する理解を深められるよう、継続して啓発活動に取り組む必要があります。	

施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
障害児・者	
意図（どのような状態にしたいのか）	
「自己選択と自己決定」による障害者の自立した地域生活を実現します。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	48.4	48.4					
重要度（偏差値）	51.7	51.7					

4. 施策にかかるコスト							
	単位	R5決算	R6決算				
コストの内訳	千円	47,626	59,631				
		3,710,039	4,071,316				
		3,757,665	4,130,947				
財源内訳	千円	1,736,625	1,926,027				
		959,085	1,047,044				
		0	0				
		20,242	17,097				
		1,041,713	1,140,779				
		994,087	1,081,148				

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		障害福祉(訪問系)サービスの支給決定者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	585.0	615.0	720.0	735.0	750.0	765.0	780.0
実績値	678.0	706.0	770.0	694.0			
達成度	115.9	114.8	106.94	94.42			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
ヘルパーが自宅を訪問し、調理や掃除といった家事援助や入浴・排泄の介助を行う身体介護等の居宅介護等の障害福祉サービスの支給決定者数の増加により、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。		過去の実績を基に、令和元年度以降、毎年20人程度の伸びがあるものとして目標値を設定。		障害福祉サービスの裾野の広がりにより、支給決定者数・利用者数とも堅調に推移。			
② KPI 2		相談支援事業の利用者数(延べ数)					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	5,950.0	6,600.0	12,000.0	12,600.0	13,200.0	13,800.0	14,400.0
実績値	8,506.0	10,294.0	14,236.0	12,549.0			
達成度	142.96	155.97	118.63	99.6			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
障害のある人やその家族からの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のために必要な支援を行う相談支援事業の利用者人数の増加により、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。		事業の周知によりここ数年、利用者数の動きは落ち着きを見せていくものの、今後も施設及び病院からの地域移行が継続されることから、令和元年度以降、毎年650人程度の伸びがあるものとして目標値を設定。		平成31年度より包括的相談支援体制に移行。令和2年度より市内5圏域に地域型包括支援センターを設置し、身近な地域で相談できる体制を構築した。以降、相談件数が大幅に増加している。			
③ KPI 3		グループホームの支給決定者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	141.0	148.0	236.0	249.0	262.0	275.0	288.0
実績値	204.0	225.0	258.0	257.0			
達成度	144.68	152.03	109.32	103.21			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
障害者入所施設入所者や精神科病院入院患者について、自立した生活を送ることができる方について居宅やグループホームへの地域移行を促していますが、このうちグループホームの利用者数を確認することにより、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。		過去の実績を基に、施設及び病院からの地域移行を見込み、令和元年度以降、毎年7人程度の伸びがあるものとして目標値を設定。		新規事業所の参入によりサービスの供給体制が増大しており、需要の大幅な増加に追いついています。			
④ KPI 4		日中活動系サービス利用者数(延べ数)					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	686.0	707.0	728.0	769.0	810.0	851.0	892.0
実績値	665.0	707.0	783.0	827.0			
達成度	96.94	100.0	107.55	107.54			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
障碍者総合支援法に基づき、支援等の支給決定を行い、障害者の自立を図る。		過去の実績を基に、伸びがあるものとして目標値を設定。		新規事業所の参入や精神障害者等への利用の広がりにより、就労継続支援B型の利用が増大している。			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			



6. 施策の事後評価					
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等		
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	利用者数は年々増加しており、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供量等についても、ほぼ目標値を達成でき一定の成果は見られる。		
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	障害のある人が地域で生活を送るうえで、障害福祉サービスの利用に対するニーズは高い。また、重度障がい者に対する医療費の助成や手当の給付等、経済的な負担軽減に係る要望も高いものとなっている。		
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	平成24年10月より障害者虐待防止法が、平成25年4月から障害者優先調達推進法と障害者総合支援法が、平成28年4月より障害者差別解消法が施行され、障害者施策をとりまく環境は目まぐるしく変わりつつある。		
	合計点	(10点中) 8点			
	総合評価	B	支給決定者数については、毎年大幅な伸びを見せており、特に親なき後の居場所となるグループホームの伸びが著しい。相談支援事業の年間利用者数も、平成31年4月の丸ごと包括化に伴う積算方法の変更によりいったん減少したが、以後伸び続けている。		
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	KPIの達成度も高く、順調に施策が進んできていることが見受けられる。満足度・重要度が低下しないよう、細やかな対応に努められたい。		
三次評価（理事者による評価）					

7. 施策を構成する事務事業							
予算コード	事務事業		R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	事務事業名	入件費	事業費	一般財源			
1 01019900	特別障害者手当等給付事業	2,505	88,137	22,157	0	B	
2 01020000	障害者短期入所事業	2,612	45,924	11,483	0	B	
3 01020200	障害者ホームヘルプサービス事業	2,612	547,564	136,891	0	A	
4 01020300	障害者施設入所等支援事業	13,352	2,434,823	610,615	0	A	
5 01020400	障害者交流事業	1,002	213	173	0	B	
6 01020410	障害者地域生活支援事業	13,519	116,542	25,098	0	A	
7 01020500	障害者医療費助成事業	12,398	232,651	116,155	0	B	
8 01020700	身障手帳無料診断事業	584	555	-18	0	B	
9 01021200	特別児童扶養手当事業	1,670	76	-376	0	B	
10 01021300	障害者共同生活援助等事業	2,612	549,432	137,360	0	A	
11 01021400	障害者相談支援事業	835	41,441	10,346	0	B	
12 01021440	障害支援区分認定審査会運営事業	5,930	13,958	11,264	0	B	
合計		59,631	4,071,316	1,081,148	0		

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030401030	予算コード	01020200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	障害者ホームヘルプサービス事業	正規職員数	0.15	国庫支出金	273,782	有効性	B	障害児者が地域で安心して生活していくためにも、居宅介護のニーズは非常に高くなっている。利用時間数についても年々増加している。	
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0.3	府支出金	136,891				
法定受託以外の法令	臨時職員数	0		市債	0	効率性	C		
■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	その他	0	一般財源	139,503	妥当性	B		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則	人件費総額	2,612	減価償却費	0	事業費	C		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	550,176			緊急性	A	事務事業実施内容 利用者数490人、利用時間数113,710時間	
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	5,537						
対象	特定の市民	対象数	694	活動指標	R6実績	公的関与	A		
身体障害者、知的障害者、精神障害者等				ホームヘルプ支給決定時間数	694.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容	障害者総合支援法に基づき、在宅障害者にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等のサービスを提供する。また、平成23年10月からの法改正により、重度の視覚障害者の移動支援として「同行援護」サービスを実施。					他の事務事業との関連	A		
成績指標	ホームヘルプ利用者数	R6実績	透明性	490.0					
	ホームヘルプ利用時間数	113,710.0	財政健全化計画			該当なし			
						財政健全化の取組	該当なし		
コスト指標	ホームヘルプ利用者1人当りの経費	R6実績	改革改善プラン達成度	1,122,808.0		該当なし			
事業の目的	身体障害等を有することにより、家事や外出等地域での自立した生活が困難な方が、ホームヘルプサービスを利用することで日常生活を営むのに必要なサービスを受け、地域で安心して自立した生活を送ることを目的としている。								

事務事業コード	030401070	予算コード	01020300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	障害者施設入所等支援事業	正規職員数	1.11	国庫支出金	1,216,019	有効性	B	日中活動系事業所の増加、府からの事務移譲、補装具や医療の高度化により、利用実績は年々拡大している。	
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0.9	府支出金	608,189				
法定受託以外の法令	臨時職員数	0		市債		効率性	C		
■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	その他	0	一般財源	623,967	妥当性	B		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則	人件費総額	13,352	減価償却費	0	事業費	C		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	2,448,175			緊急性	A	事務事業実施内容 日中活動系サービス給付者数827人、補装具費給付者数259人、更生医療費給付者数295人。	
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	24,638						
対象	特定の市民	対象数		活動指標	R6実績	公的関与	A		
身体障害者、知的障害者、精神障害者等				日中活動系サービス等支給申請者数	958.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容	障害者入所支援事業として以下の事業を行っている。 ①（施設入所）障害者総合支援法に基づき、施設支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を図る。 ②（補装具）身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 ③（更生医療）障害を軽減する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。	補装具給付申請者数	259.0			他の事務事業との関連	A		
成績指標	更生医療給付申請者数	R6実績	透明性	295.0					
				日中活動系サービス等支給者数	827.0	財政健全化計画	B		
				補装具給付者数	259.0	財政健全化の取組	C		
コスト指標	更生医療給付者数	R6実績	改革改善プラン達成度	295.0		該当なし			
事業の目的	援護施設の入所支援や障害を補う装具・医療の給付により、障害者の自立・更生及び社会参加の促進を図る。	日中活動系サービス等利用者1人当りの経費	2,370,121.0			該当なし			
		補装具利用者1人当りの経費	122,184.0						
		更生医療利用者1人当りの経費	816,899.0						

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030401060	予算コード	01020400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	障害者交流事業			正規職員数	0.12	国庫支出金	27	有効性	B
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数	0	府支出金	13		
	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	効率性	B
根拠法令等	■法律・政令・省令	■要綱・要領		その他	0		0		
	身体障害者福祉法、障害者総合支援法、泉佐野市福祉推進事業費補助金交付要綱			一般財源	1,175		1,175	妥当性	B
				減価償却費	0		0		
事務事業類型	運営事業			事業費	213		213	受益者負担	D
実施手法	一部委託			フルコスト(千円)	1,215		1,215	緊急性	C
対象				市民1人当りコスト(円)	12		12	事務事業実施内容	
特定の市民	対象数			活動指標	R6実績			令和6年度は市役所市民ロビーにて「障害者絵画作品展」を行った。	
市内在住の障害者									
事業の内容	泉佐野市・田尻町自立支援協議会において、「障害理解への促進と障害のある人との交流機会の拡充を図るとともに住みよいまちづくりを進める」ことを目的として障害者週間啓発交流事業の共同開催。また、高石市以南の8市4町で阪南地区障害者スポーツ・レクリエーション大会を実施。			障害者週間イベント等の実施	1.0		1.0	公的関与	B
事業の目的	障害者の身体機能の向上等の自立と社会参加を図る。			実施主体・委託化					B
				他の事務事業との関連					C
				成果指標	R6実績			透明性	C
				障害者週間イベント延べ参加者数	188.0		188.0	財政健全化計画	該当なし
								財政健全化の取組	該当なし
				コスト指標	R6実績			改革改善プラン達成度	該当なし
				障害者週間イベント延べ参加者数1人当りの経費	6,462.0		6,462.0		

事務事業コード	030401100	予算コード	01020410	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	障害者地域生活支援事業			正規職員数	0.75	国庫支出金	57,135	有効性	B
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数	1.6	府支出金	28,569		
	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	効率性	C
根拠法令等	■法律・政令・省令	■条例・規則	■要綱・要領	その他	5,740		5,740		
	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律(障害者総合支援法)、泉佐野市地域生活支援事業に関する規則、泉佐野市意思疎通支援事業実施要綱、泉佐野市日常生活用具給付事業実施要綱、泉佐野市移動支援事業実施要綱、泉佐野市日中一時支援実施要綱、泉佐野市訪問入浴サービス事業実施要綱、泉佐野市手話奉仕員養成講座実施要綱、泉佐野市点訳奉仕員養成講座実施要綱			一般財源	38,617		38,617	妥当性	B
				減価償却費	0		0		
事務事業類型	運営事業			事業費	116,542		116,542	受益者負担	A
実施手法	市直営			フルコスト(千円)	130,061		130,061	緊急性	A
対象				市民1人当りコスト(円)	1,309		1,309	事務事業実施内容	
不特定の市民	対象数			活動指標	R6実績			手話講座修了者14人、点字養成講座修了者3人、手話奉仕員派遣件数326件、日常生活用具給付件数2,414件	
事業の内容	①手話及び点訳奉仕員養成講座に係る事務 ②点訳奉仕員養成講座に係る事務 ③手話奉仕員等の派遣に係る事務 ④日常生活用具の給付に係る事務 ⑤移動支援、日中一時支援及び訪問入浴サービスの支給に係る事務			手話奉仕員養成講座申込者数	14.0		14.0	公的関与	A
				点訳奉仕員養成講座申込者数	3.0		3.0	実施主体・委託化	A
				点字市報等申請件数	24.0		24.0		
				手話奉仕員派遣申請件数	326.0		326.0	他の事務事業との関連	A
				日常生活用具申請件数	2,414.0		2,414.0		
				成果指標	R6実績			透明性	B
				手話奉仕員養成講座修了者数	14.0		14.0		
				点訳奉仕員養成講座修了者数	3.0		3.0	財政健全化計画	該当なし
				点字市報等発行件数	24.0		24.0		
				手話奉仕員派遣件数	326.0		326.0	財政健全化の取組	該当なし
				日常生活用具給付件数	2,414.0		2,414.0		
				コスト指標	R6実績			改革改善プラン達成度	該当なし
				手話講座修了者1人当りの経費	131,624.0		131,624.0		
事業の目的	聴覚言語又は視覚障害者の福祉に理解と熱意を有する者に対し手話、点訳等の指導を行い、福祉の増進を図る。 日常生活用具を給付及び移動に係る支援等を行うことにより、障害者の自立生活を支援する。			点訳講座修了者1人当りの経費	44,333.0		44,333.0		
				点字市報等1件当りの経費	78,134.0		78,134.0		
				手話奉仕員派遣1件当りの経費	16,039.0		16,039.0		
				日常生活用具給付1件当りの経費	10,887.0		10,887.0		

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030401040	予算コード	01020500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	障害者医療費助成事業	従事人員(人)	正規職員数 嘱託職員数	1,050 0.8	国庫支出金 府支出金	0 116,496	有効性	C	重度障害者等への自己負担分助成があれば、障害のある人にとって安心した生活を送ることができる。
担当課	地域共生推進課	従事人員(人)	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C	
根拠法令等	市単独事業 ■条例・規則 ■要綱・要領 泉佐野市重度障害者の医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市心身障害児医療費助成要綱	従事人員(人)	歳出(千円)	12,398	その他	0	妥当性	A	
	従事人員(人)	人件費総額	12,398	一般財源	128,553	妥当性	A		
	従事人員(人)			減価償却費	0				
	従事人員(人)			事業費	232,651	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業	従事人員(人)	フルコスト(千円)	245,049	緊急性		A	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	従事人員(人)	市民1人当たりコスト(円)	2,466				医療費助成件数 60, 455 件。	
対象	特定の市民	対象数	1868	重度障害者医療費助成件数	60,455.0	公的関与	A		
事業の内容	重度障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者他 重度障害者および中度以上の障害児の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。	活動指標	R6実績		実施主体・委託化		A		
		成果指標	R6実績	60,455.0	他の事務事業との関連		A		
		成果指標	R6実績	60,455.0	透明性		B		
		コスト指標	R6実績	131,182.0	財政健全化計画		該当なし		
		コスト指標	R6実績		財政健全化の取組		該当なし		
		コスト指標	R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし		
		コスト指標	R6実績						
		コスト指標	R6実績						
		コスト指標	R6実績						
		コスト指標	R6実績						

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030401140	予算コード	01021200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	特別児童扶養手当事務事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	452	有効性	B	法定受託事務であり、現行どおり事務事業を行うことが必要である。	
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別児童扶養手当の支給に関する法律施行令	その他	0						
		歳出(千円)		一般財源	1,294	妥当性	B		
				減価償却費	0				
				事業費	76	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	1,746	緊急性	A	事務事業実施内容 受給者数 256 人			
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	18						
対象	特定の市民	活動指標	R6実績	公的関与	A				
	対象数	256	特別児童扶養手当申請件数	256.0					
中程度以上の障害のある児童を家庭において監護している者				実施主体・委託化	A				
事業の内容	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。			他の事務事業との関連	A				
		成果指標	R6実績	透明性	C				
		特別児童扶養手当受給者数	256.0	財政健全化計画	該当なし				
				財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	障害のある児童を監護又は養育している者に対し手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。	受給者1人当りの経費	6,820.0						

事務事業コード	030401050	予算コード	01021300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	障害者共同生活援助等事業	正規職員数	0.15	国庫支出金	274,715	有効性	B	単身生活が困難な障害のある人にとって、日常生活及び相談のできる場としてグループホーム等は非常に重要である。ここ数年新規事業所の立ち上げが相次ぎ、定員数が急増している。	
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0.3	府支出金	137,357				
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	その他	0						
	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則	歳出(千円)		一般財源	139,972	妥当性	B		
		入件費総額	2,612	減価償却費	0				
				事業費	549,432	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	552,044	緊急性	A	事務事業実施内容 支給決定者数 257 人			
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	5,556						
対象	特定の市民	活動指標	R6実績	公的関与	A				
	対象数	257人	グループホーム支給決定者数	257.0					
18歳以上の身体障害者、知的障害者、精神障害者等				実施主体・委託化	A				
事業の内容	障害者総合支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助を行い、障害者の自立生活を支援する。			他の事務事業との関連	A				
		成果指標	R6実績	透明性	B				
		グループホーム利用者数	205.0	財政健全化計画	該当なし				
				財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	グループホーム等利用者に対し、食事等の生活援助や日常生活における相談援助等を行うことで、地域での自立した生活を支援する。	入居者1人当りの経費	2,692,897.0						

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030401080	予算コード	01021400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	障害者相談支援事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	14,956	有効性	B	障害のある人やその家族の様々な悩みに対して助言等を行う場であり、安定した地域生活を送るには不可欠である。また、社会参加・交流の場としても重要な役割を担っている	
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0	府支出金	7,476				
法定受託以外の法令	■法律・政令・省令	臨時職員数	0	市債		効率性	B		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）	歳出(千円)	835	その他	8,663	妥当性	B		
		人件費総額		一般財源	11,181				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	事業費	41,441	受益者負担			該当なし	事務事業実施内容 基幹相談支援センター延べ相談人数12,549人、地域活動支援センター延べ利用者数3,485人	
実施手法	全部委託	フルコスト(千円)	42,276	緊急性					
対象	不特定の市民	市民1人当りコスト(円)	425	R6実績	公的関与		B		
	対象数	地域活動支援センターI型開所日数	243.0		実施主体・委託化		B		
事業の内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、身体障害、知的障害及び精神障害等に対応した総合相談窓口の設置並びに特定相談支援事業所及び一般相談支援事業所への適切なつなぎ、相談支援事業者に対する専門的な指導・助言、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施する。また、在宅障害者の日中の居場所として、創作的活動等の機会を提供する。	活動指標			他の事務事業との関連		B		
		成果指標			透明性		C		
事業の目的	障害者やその家族の地域生活を支援し、自立と社会参加の促進を図る。 精神障害者の社会復帰・地域生活支援を図る。	地域活動支援センターI型延べ利用者数	3,485.0	R6実績	財政健全化計画		該当なし	事務事業実施内容 基幹相談支援センター延べ利用者数12,549人、地域活動支援センター延べ利用者数3,485人	
		基幹相談支援センター延べ利用者数	12,549.0		財政健全化の取組		該当なし		
		コスト指標			改革改善プラン達成度		該当なし		
		地域活動支援センター利用者1人当りの経費	4,304.0	R6実績					
		基幹相談支援センター利用者1人当りの経費	2,107.0						

事務事業コード	030401110	予算コード	01021440	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	障害支援区分認定審査会運営事業	正規職員数	0.71	国庫支出金	0	有効性	B	障害福祉サービス（介護給付費）を利用する上で障害支援区分の認定は必須であり、客観的に障害支援区分の認定をすることは、適切なサービス支給決定を行うために必要である。	
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
法定受託以外の法令	■法律・政令・省令 ■条例・規則	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）、泉佐野市田尻町障害支援区分認定審査会共同設置規約	歳出(千円)	5,930	その他	2,694	妥当性	B		
		人件費総額		一般財源	17,194				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	事業費	13,958	受益者負担			該当なし	事務事業実施内容 障害支援区分認定審査会を23回開催し、455人の区分認定を行った。	
実施手法	市直営	フルコスト(千円)	19,888	緊急性					
対象	特定の市民	市民1人当りコスト(円)	200	R6実績	公的関与		A		
	対象数	障害支援区分認定申請者数	455.0						
	18歳以上の障害者	障害支援区分認定審査会開催回数	23.0		実施主体・委託化		A		
事業の内容	障害支援区分認定基準に照らして審査及び判定を行い、市が支給要否決定を行うあたり意見を聞く。				他の事務事業との関連		A		
		成果指標			透明性		C	事務事業実施内容 障害支援区分認定審査会を23回開催し、455人の区分認定を行った。	
		障害支援区分認定者数	455.0	R6実績	財政健全化計画		該当なし		
					財政健全化の取組		該当なし		
		コスト指標			改革改善プラン達成度		該当なし		
		申請者1人あたりの経費	43,709.0	R6実績					
事業の目的	障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、障害者の心身の状態を総合的に表す区分であり、市においてサービスの種類や量を決定する際に勘案する事項のひとつとして用いる。								